

岩見沢市総合戦略等推進委員会

- ・第3期岩見沢市総合戦略の取組みについて

令和7年11月6日

1 はじめに -地方創生・総合戦略とは-

1 地方創生とは

- ▶人口減少や高齢化が進む地方を活性化し、持続可能な発展を目指す取り組み

【目指す理想像】

- 東京などの大都市ではなくても、自分らしく働くことができ、子育てもしやすく、年をとっても安心して暮らせる、そんな「ふるさと」が全国的にある社会を目指すものです。

2 総合戦略とは

- ▶地方創生を実現するために、これから「何を」「どのように」進めていくのか、まとめた計画をいう
- ▶国と地方（自治体）それぞれが道しるべとなる総合戦略を策定し、取組みを推進
- ▶国の総合戦略は「全体の方向性」を示し、自治体は「自分たちに合った取組み、進め方を記載した総合戦略」を策定

3 岩見沢市人口ビジョン

人口の推移と現状の分析を通じて、今後本市が目指すべき将来展望を提示し、「総合戦略」の策定に資するもの

- ・人口の長期見通し：2040年 60,536人
2060年 46,862人

4 岩見沢市総合戦略

人口ビジョンの実現に向けた、施策の方向を提示する戦略

- ・第1期：平成27年度～令和元年度
- ・第2期：令和2年度～令和5年度
- ・**第3期：令和6年度～令和9年度**

岩見沢市総合戦略について

総合計画との整合を図りながら地域特性等を踏まえ、人口減少をはじめとする様々な社会課題の解決や地域の魅力向上の実現を目指す

第3期岩見沢市総合戦略（令和6年度～令和9年度）

(1) 基本方針 ～ 誰もが活躍できる地域社会の実現と個々の生産性の向上により成長を続ける「スマートシティ」

(2) 基本目標と登載事業 ～ 【基本目標：4】【戦略事業：28事業】【R6事業費：7億2217万円】

I 安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

■ 農業DX推進事業をはじめ【6事業】を登載

III 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

■ こども家庭センター事業をはじめ【8事業】を登載

II 新しい「ひとの流れ」をつくる

■ 教育大学連携事業をはじめ【7事業】を登載

IV 誰もが安心して暮らし活躍できる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

■ 健康経営都市推進事業をはじめ【7事業】を登載

※重要業績評価指標（KPI）を設定し、事業の進捗や効果を検証

(3) 第3期総合戦略「初年度（令和6年度）」主な取組み

重点施策に加え、市の強みを活かした事業を中心に取り組む

▶ 重点施策：第2期では14歳以下の子どもやその親世代に相当する30歳代において社会増となるなど一定の成果

⇒第3期では、「子ども・子育て」を重点施策に位置付け、同世代へのアプローチを継続的に実施

▶ 市の強み：「健康経営」、「農業DX事業」、「教育大学と連携した芸術文化・スポーツ」等

(4) 総合戦略の検証及び進行管理

P D C Aサイクルにより、その時々々の社会動向の反映と、必要な見直しを行う

▶ 全庁横断的に効果検証や今後の方向性等を協議し、事業の見直しに反映

▶ 有識者・市民代表で組織する「本総合戦略等推進委員会」及び市議会「特別委員会」において、進捗確認や事業効果を検証

第3期 岩見沢市総合戦略における主な取組み

I 安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

施策1 デジタル技術×農業の強みを活用

- ➡ 農業DX（データ活用した土づくり）、スマート農業（ロボットトラクター）

施策2 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用創出

- ➡ 創業支援（創業塾、ワンストップ相談窓口）
- ➡ 地元企業の成長支援、雇用創出（プレミアム付建設券の発行支援）

施策3 地域を支える人材育成

- ➡ 新規就農・農業後継者
- ➡ デジタル人材



II 新しい「ひとの流れ」をつくる

施策1 市の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出

- ➡（強み）メープルロッジや北村温泉などの観光拠点
- ➡（強み）農業、ワイン、雪、歴史、エンタメなどを活かした体験型観光
- ➡（関係人口）教育大学と連携し、地域と学生の交流機会創出（i-BOX）
- ➡（関係人口）芸術文化・スポーツを活かしたまちづくり

施策2 移住定住の促進、まちの魅力発信

- ➡（移住定住）首都圏イベントやオンラインでの移住相談、お試し暮らし
- ➡（魅力発信）ポータルサイト、SNS、デジタルサイネージの活用



Ⅲ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策1 安心して子育てできる環境づくり

- ➡不妊・不育治療費の助成
- ➡子ども・子育てひろば「えみふる」を核とした子育て支援
- ➡子どもの医療費助成
・高校生等まで入・通院医療費を助成、所得制限も撤廃

施策2 働きながら子育てできる環境づくり

- ➡保育・教育人材の確保及び定着の取組み
- ➡ファミリーサポートセンターによる子どもの預かり支援



Ⅳ 誰もが安心して暮らし活躍できる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

施策1 医療の充実、健康増進による住みよいまちづくり

- ➡北海道大学COI-NEXTと連携した健康づくりの推進

施策2 誰もが役割を持ちつながりを持って支え合う地域共生社会の実現

- ➡共生のまちづくり（障がい者のサポート、アールブリュット）
- ➡高齢者等の冬の暮らし支援（雪下ろしや間口除雪費用の助成）

施策3 デジタル技術活用による市民生活の質の向上と地域経済の活性化

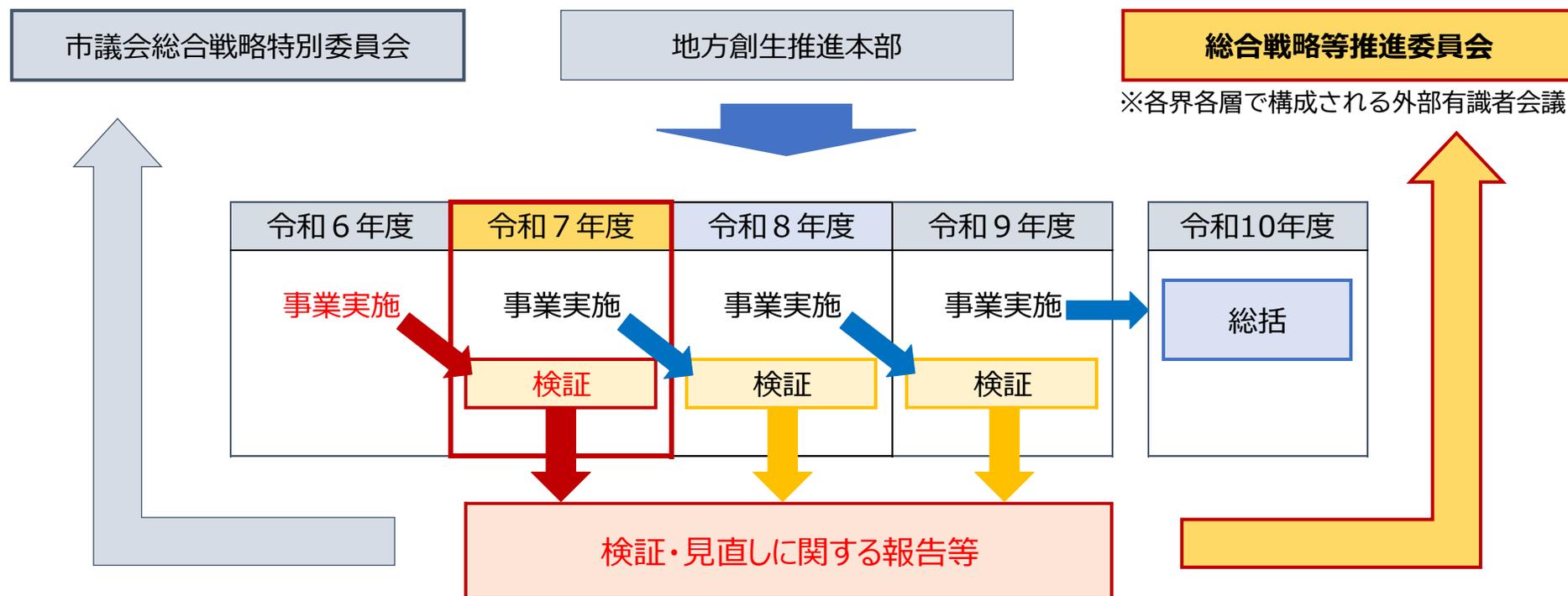
- ➡教育（GIGAスクール）、医療（遠隔診療）、健康（健康アプリ）など
様々な分野で地域DXを推進



1 はじめに -進行管理体制・検証の実施等について-

進行管理体制・検証の実施等について

- 進行管理体制として、毎年度、事業の進捗状況の確認や事業効果の検証を本特別委員会で実施
- 今回は第3期総合戦略の初年度となる「令和6年度の実施事業」を対象とする。



- 1 人口動態について（自然動態及び社会動態の状況）
- 2 重要業績評価指標（KPI）及び各事業の実績について

2 第3期岩見沢市総合戦略の概要 -人口動態について-

(1) 自然動態と社会動態の概況 (各年12月末住民基本台帳)

(単位：人)

区分	H26 (2014)	(第1期総合戦略)		(第2期総合戦略)				(第3期)	
		初年度 H27 (2015)	最終年度 R1 (2019)	初年度 R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	最終年度 R5 (2023)	初年度 R6 (2024)	
自然動態	出生数	509	491	376	372	329	287	313	275
	(合計特殊出生率)	1.27	1.27	1.14	1.18	1.06	0.99	1.09	0.99
	死亡	1,189	1,080	1,169	1,089	1,220	1,257	1,324	1,309
	自然増減	▲ 680	▲ 589	▲ 793	▲ 717	▲ 891	▲ 970	▲ 1,011	▲ 1,034
社会動態	転入	2,815	2,739	2,542	2,450	2,501	2,406	2,469	2,404
	転出	3,365	3,395	3,117	2,791	2,850	2,795	2,689	2,688
	社会増減	▲ 550	▲ 656	▲ 575	▲ 341	▲ 349	▲ 389	▲ 220	▲ 284
年末人口		86,054	84,809	80,410	79,352	78,112	76,868	75,522	74,204

- 自然動態：死亡者数に対して、**出生数が大きく減少**(総合戦略スタート前のH26とR6を比較しておよそ半減)しており、**自然減が拡大**
 →【国・北海道と同様の傾向】令和6年の日本の出生数は統計開始以降、初めて70万人を割り込む
- 社会動態：**社会減は引き続き減少傾向**(R5、R6は▲200人台)

- ▶ R5は社会増減のKPI(▲275人/年 ※総合戦略開始前であるH26の▲550の2分の1)を初めてクリア。
- ▶ R6は▲284人とKPIを若干上回ったが、引き続き改善傾向を維持している。

2 第3期岩見沢市総合戦略の概要 -人口動態について②-

(2)年代別社会増減の推移

(単位：人)

区分	H26 (2014)	(第1期総合戦略)		(第2期総合戦略)				(第3期)
		初年度	最終年度	初年度 → 最終年度				初年度
		H27 (2015)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
14歳以下	▲ 15	▲ 14	▲ 11	1	44	4	22	20
15～19歳	▲ 63	▲ 59	▲ 24	▲ 14	▲ 29	▲ 28	▲ 31	▲ 34
20～29歳	▲ 240	▲ 252	▲ 293	▲ 271	▲ 320	▲ 225	▲ 166	▲ 219
30～39歳	▲ 83	▲ 145	▲ 99	8	5	▲ 26	9	22
40～64歳	▲ 21	▲ 88	▲ 29	11	12	▲ 27	43	▲ 18
65歳以上	▲ 127	▲ 93	▲ 120	▲ 77	▲ 50	▲ 81	▲ 91	▲ 52
職権	▲ 1	▲ 5	1	1	▲ 11	▲ 6	▲ 6	▲ 3
差引増減	▲ 550	▲ 656	▲ 575	▲ 341	▲ 349	▲ 389	▲ 220	▲ 284

「14歳以下」の子どもと、その親世代に相当する「30歳代」の社会動態は、改善傾向が継続している

▶ すぐに結果が表れるものではないが、市の強みである子ども・子育て施策を息の長い取組みとして推進していく。

基本目標の評価指標(KPI)の実績

基本目標 1 安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

- (1) ICTや農業の強みを活かした雇用の創出
- (2) 起業支援や地元企業の成長支援・育成による雇用の創出
- (3) 地域を支える人材育成による経済の活性化

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
総所得の向上	①1人あたりの総所得	1,718千円	1,918千円	2,000千円
労働生産性の向上	②従業者1人あたりの付加価値額	4,045千円	調査なし (次回R8)	4,250千円
	③従業者1人あたりの製造品出荷額等	31,559千円	35,242千円	32,000千円
農業の生産性の向上	④農業産出額	17,673百万円	未公表	17,800百万円

基準値・目標値等の考え方

- ①課税状況調 (基準値：2022年、目標値：計画期間終了時点)
- ②経済センサス活動調査 (基準値：2021年、目標値：計画期間内における最新の実績)
- ③経済構造実態調査 (旧工業統計調査) ※製造業 (基準値：2020～2022年平均、目標値：計画期間内における最新の実績)
- ④市町村別農業産出額 <推計> (基準値：2019～2021年平均、目標値：計画期間終了時点)

基本目標 2 新しい「ひとの流れ」をつくる

- (1) 芸術文化・スポーツや鉄道、炭鉱、ワイン等の強みを活かした地域ブランドの確立と交流人口・関係人口の創出
- (2) 住みやすさを活かした移住の促進

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
転出超過数を2014年の2分の1に抑制	①転出超過数	▲389人	▲284人	▲275人
人口の社会増減率の改善	②人口の社会増減率	▲0.50%	▲0.38%	▲0.40%
定住意向の向上	③「住み続けたい」の回答割合	67.5%	60.7%	70.0%

基準値・目標値等の考え方

- ①②住民基本台帳人口 (基準値：2022年、目標値：計画期間終了時点)
- ③市民意識調査 (基準値：2018年 実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績)

3 第3期岩見沢市総合戦略の事業評価

-評価指標 (KPI) の実績-

基本目標 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、
誰もが活躍できる地域社会をつくる

- (1) 安心して子育てできる環境づくりの推進と次世代を担う子どもの教育環境の充実
- (2) 仕事や家庭の両立支援による働きながら子育てできる環境づくりの推進
- (3) 誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合いコミュニティづくりと地域共生社会の実現

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
合計特殊出生率の向上	①合計特殊出生率 (単年)	0.99	0.99	1.40
	②合計特殊出生率 (5か年平均)	1.13	1.06	1.40
子育てに関する不安や負担の軽減	③不安や負担を「感じない」の回答割合	46.0%	43.5%	50.0%
こども・子育て支援施策の満足度	④「満足している」の回答割合	32.8%	30.3%	35.0%

基準値・目標値等の考え方

- ①②岩見沢市算定数値 (基準値：2022年、目標値：計画期間終了時点)
- ③子ども・子育てプランニーズ調査 (基準値：2019年、目標値：計画期間内における最新の実績)
- ④市民意識調査 (基準値：2021年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績)

基本目標 4 安心して暮らすことができる地域をつくるとともに、
新しい時代の流れを力にする

- (1) 医療の充実、市民の健康推進等による市民生活の向上と安心して住みよいまちづくり
- (2) 未来技術の活用による「Society5.0」の実現と広域連携の推進、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)		基準値	R6実績	R9目標値
健康寿命の延伸	①健康寿命 (男性)	78.97歳	78.90歳	79.21歳
	②健康寿命 (女性)	85.13歳	84.60歳	85.66歳
総合的な雪対策に対する評価の向上	③「評価する」の回答割合	63.4%	63.5%	70.0%
ICTを活用したサービスの創出	④新たな利活用サービスの実装数	23種	29種	42種

基準値・目標値等の考え方

- ①②介護保険データを用いた簡易な算定方式 (基準値：2022年度、目標値：計画期間終了時点) で、国や北海道の算定方法とは異なる
- ③市民意識調査 (基準値：H30年実施調査、目標値：計画期間内における最新の実績)
- ④岩見沢市算定数値 (目標値：計画期間終了時点)

各施策の評価指標(KPI)の実績

【基本目標1】安定した雇用を創出するとともに、経済を支える人材を育て活かす

事業名	重要業績評価指標(KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
農業DX推進事業 	①農業における新たなビジネスモデルの創出件数	1件 (R4実績)	0件	3件 (計画終了時点)	R4～R6の3年間、交付金を活用し、マーケティング、データ分析、生産基盤最適化に係る事業を実施。 R6実績は①、②ともに目標未達だが、3年間で得られた知見や情報を活用した「土づくり」と「DX」の連動による事業をメインに農家所得向上と地域経済活性化を図る。
	②新規作物及び新規販路開拓の対象品目	-	0品目	2品目 (計画終了時点)	
創業支援事業 	③創業塾受講後の創業人数	25人 (R2～R4合計)	9人	40人 (4年間の合計)	R6は35名の受講生、9名の創業あり。ワンストップ相談窓口の利用も一定数あり、今後も両輪での取組みを進め、商工業の活性化や雇用の創出を図る。
プレミアム付き建設券発行支援事業 	④プレミアム付建設券による経済波及効果	24.8億円 (R4実績)	17.4億円	24.8億円 (各年度)	工事総額の減により目標未達だが、販売口数以上の申込みあり。小規模事業者の受注機会確保と持家世帯の定住促進に寄与するものであり、経済団体と協議のうえ事業継続。
新規就農・農業後継者育成支援事業 	⑤新規就農者数	14人/年 (R2～R4平均)	17人/年	20人/年 (各年度)	R6実績は17名で基準値は超えたが、目標値は未達。就農相談会への参加や農業大学校との連携、新規就農マニュアルの作成等の取組みにより、新規就農者の確保を図る。
人材の育成と活躍推進事業 	⑥デジタル人材育成研修参加者及び就業者数	255人 (R2～R4合計)	148人	340人 (4年間の合計)	参加者の増加や満足度も高く、仕事等での実践が期待される。今後は、行政の役割の明確化や受益者負担等の見直しを踏まえ、官民連携による研修の充実を図る。

【基本目標2】新しい「ひとの流れ」をつくる

事業名	重要業績評価指標 (KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
教育大学連携事業 	①岩見沢市と教育大学 岩見沢校の連携事業数	11件 (R2~R4平均)	12件	20件 (各年度)	継続事業が増加傾向にあり、大学との連携強化に寄与。連携事業を通じた学生と地域の交流拡大により、販わいの創出や卒業後も地域に関わる環境を醸成する。
中心市街地活性化対策事業 	②全市人口に対する 中心市街地人口の比率	5.89% (R4実績)	5.94%	6.00% (計画終了時点)	事業者間連携の優遇制度により、様々な連携が生まれ、イベント等への参加者増に寄与。利便性向上や魅力アップにより、居住地として選ばれる中心市街地を目指していく。
観光物産振興事業 	③観光入込客数 (イベントを除く)	678,418人 (R2~R4平均)	920,849人	1,180,000人 (計画終了時点)	入込客数はコロナ禍前の水準へ回復傾向。引き続き、観光協会と連携し、ブランド力や認知度向上の取組みに加え、国内外への情報発信を強化していく。
移住定住促進事業 	④社会動態における転入率	3.09% (R2~R4平均)	3.18%	3.10% (計画終了時点)	移住定住に係る相談体制を見直し、費用対効果を踏まえ体験暮らしの提供を継続。転入率は改善も、転出率はわずかに悪化しており、総合戦略事業の推進に加え、定住促進の目線を強化したうえで、効果的に情報発信を行う。
	⑤社会動態における転出率	3.55% (R2~R4平均)	3.56%	3.54% (計画終了時点)	
シティプロモーション推進事業 広報活動事業 	⑥ポータルサイト閲覧者数 (魅力発信、こども・子育て)	37,848件 (R4実績)	80,346件	40,000件 (計画終了時点)	子育てポータルサイトの全面リニューアルにより閲覧者数が増加。岩見沢市の強みや魅力をポータルサイトのほか各種媒体を通じて発信し、興味・関心を高めることで、人口流出の抑制や移住定住に繋がる取組みを推進する。

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

事業名	重要業績評価指標 (KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
あそびの広場運営事業 	①子ども・子育てひろば「えみふる」利用者数	46,415人 (R2~R4平均)	73,874人	77,000人 (各年度)	「あそびの広場」の利用が、隣接するこども家庭センターの子育て・母子保健等に関する相談やサービスの利用に繋がることから、R6が過去2番目に利用者が多かった「あそびの広場」の強みをさらに伸ばすため、情報発信を強化する。
こども家庭センター事業 	②この地域で子育てしていきたいと答えた人の割合 (3歳児健診アンケート調査)	57.82% (R4実績)	48.90%	65.00% (計画終了時点)	「こども家庭センター」設置により、母子保健と児童福祉の相談支援体制を一元化し、妊産婦やこども、子育て世帯への支援を強化した。R9の目標達成に向け、子育て施策の充実と情報発信の強化に取り組む。
保育所入所運営事業（保育料軽減） 子どもの医療助成事業 	③待機児童数 (4月1日現在)	0人 (R4実績)	0人	0人 (各年度)	第2期子ども・子育てプランに基づき、保育所等との連携により提供体制を整え、待機児童数は引き続き0を維持した。保育を必要とする保護者が、児童の預け先に困らないよう今後も取組みを推進する。

【基本目標4】安心して暮らすことができる地域をつくとともに、新しい時代の流れを力にする

事業名	重要業績評価指標 (KPI)				R6の取組みと今後の方向性
	項目	基準値	R6実績	R9目標値	
健康経営都市推進事業 	①健康ひろば利用者数	8,994人 (R2~R4平均)	10,963人	10,000人 (各年度)	健康まつりや各種健康講座等の開催により目標を達成。そこから健康づくりに対する関心や各種事業への利用増に繋げていくことが重要であるため、引き続き取組みを推進する。
防災対策事業 	②自主防災組織率	64.40% (R4実績)	69.10%	70.00% (計画終了時点)	市民参加の防災訓練をはじめ、防災チャレンジや出前講座の開催等により、市民の防災意識が向上し、自主防災組織率の上昇や防災情報メールサービス登録者数増に寄与した。今後も各事業を通じ、自助・共助による防災力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。
	③防災情報メールサービス登録者数	5,281人 (R4実績)	5,710人	7,000人 (計画終了時点)	
共生のまちづくり推進事業 	④障がい者が暮らしやすいまちづくり推進事業補助金交付件数	8件 (R2~R4平均)	3件	30件 (4年間の合計)	補助金の交付件数は年度によって増減があり、R6は基準値を下回る実績となった。今後も制度の周知に努めながら助成を継続し、着実にバリアフリー化を推進する。
高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 	⑤高齢者・障がい者の冬の暮らしの支援事業登録世帯数	842世帯 (R4実績)	892世帯	950世帯 (計画終了時点)	H24~拡充しながら事業継続。事業の定着に加え広報誌、介護事業所への周知により実績増加。冬期間における日常生活の安全安心を確保するため、持続可能な制度の構築を図る。
地域情報化推進事業 	⑥ICTを活用したサービスの利用件数	88,158件 (R4実績)	129,378件	105,000件 (各年度)	R6は「書かない窓口」、「公衆無線LAN」の利用件数が増加。引き続き、様々な分野でDX化を図ることで、質の高い市民サービスの提供を通じて、利便性を実感できる取組みを推進する。

4 国における地方創生の取組みについて

地方創生2.0について

- ▶ 国は、地方創生10年間の取組みを振り返り、その成果と課題を踏まえ、取組みを強化
- ▶ 当面は、**人口減少が続く事態を正面から受け止める**という考え方を初めて提示
- ▶ そのうえで、**人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策**を講じるとして、次の10年を見据えた地方創生2.0を起動

地方創生2.0基本構想（令和7年6月13日閣議決定）

「地方創生2.0」の方向性や施策を示すために策定

【目指す姿】

「稼げる経済の創出」、「生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境の構築」、「若者や女性にも選ばれる地方」などを掲げる

【地方創生関連交付金】

- ▶ 新しい地方経済・生活環境創生交付金「第2世代交付金」（旧デジタル田園都市国家構想交付金）により、地方の取組みをサポート

新内閣発足による国の動き（令和7年10月21日）

「決断と前進の内閣」とのスローガンのもと、経済対策、安全保障、社会保障制度などに重点とした政策を推進

【人口減少対策】

- ▶ 民間有識者で人口減少対策を議論する「未来を選択する会議」が発足
- ▶ 人口減少対策の司令塔となる組織の創設を検討

市では今後も国の動向を注視しながら、引き続き第3期総合戦略の各事業を推進していく